



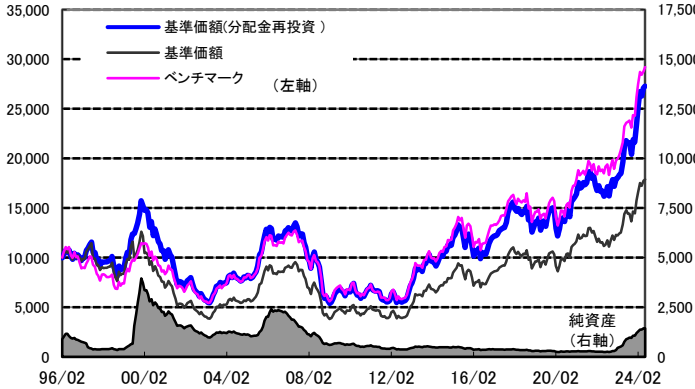
受益者用資料

追加型投信／国内／株式

運用実績

2024年6月28日 現在

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 17,889 円

※分配金控除後

純資産総額 1,440.7 億円

- 信託設定日 1996年2月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.7%	1.5%
3ヵ月	2.1%	1.7%
6ヵ月	26.2%	20.1%
1年	28.4%	25.6%
3年	55.2%	55.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 173.0% 191.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年2月	340 円
2023年8月	200 円
2023年2月	120 円
2022年8月	100 円
2022年2月	100 円

設定来累計 4,800 円

設定来 = 1996年2月28日 以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年6月28日 現在

資産・市場配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.3%
東証プライム	98.1%
東証スタンダード	0.2%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.3%
現金等	1.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種配分	
業種	純資産比
電気機器	18.6%
輸送用機器	8.4%
情報・通信業	7.3%
機械	6.8%
銀行業	6.5%
その他業種	50.8%
現金等	1.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年6月28日 現在

銘柄名	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	5.8%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	4.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	3.6%
ファナック	電気機器	東証プライム	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.2%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	2.9%
大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	東証プライム	2.9%
ディスコ	機械	東証プライム	2.7%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	2.7%
日本電気硝子	ガラス・土石製品	東証プライム	2.7%
合計			34.1%

組入銘柄数 株式: 70 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆三井住友銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

野村アセットマネジメント作成



## 先月の投資環境

- 6月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で1.34%上昇し、月末に2,809.63ポイントとなりました。
- 6月の国内株式市場は上昇しました。月初は、日米長期金利の低下などが好感され上昇して始まりましたが、大手自動車メーカーの「型式指定」認証を巡る不正問題などから利益確定の動きも強まり、一進一退の推移となりました。中旬に入ると、日米金融当局の政策決定会合を控えて投資家の様子見姿勢が強まるなかで、極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したことなどから国内株式市場も軟調な展開となりました。下旬にかけては、今後、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行しました。月末には、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発し、月間では2ヵ月連続の上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、長期金利上昇や自動車保険料引き上げの動きが好感された保険業など14業種が上昇しました。一方で、原油価格上昇などによる原材料高が懸念されたゴム製品など19業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+0.72%で、ベンチマーク(TOPIX(配当込み))を0.73%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、ゴム製品や非鉄金属をベンチマークより多めに保有していたことなどによりマイナスとなりました。銘柄選択効果は、機械や建設業などの銘柄によりマイナスとなりました。
- 買い付けたのは、情報・通信業や医薬品などの銘柄です。業種別配分は、ガラス・土石製品や建設業などをベンチマークより多めに投資しています。

## 今後の運用方針 (2024年7月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

### ○ 今後の投資環境

日本経済は、緩やかな成長を続けるとみています。インフレ率上昇の影響により伸び悩んでいる実質賃金は、春闘での賃上げの波及や6月の定額減税の寄与などにより今後改善を見込んでいます。5月の訪日外国人数は304万人となり3ヵ月連続で300万人超えとなりました。堅調なインバウンド(訪日外国人)消費と回復を見込む個人消費が今後の国内景気を押し上げるとみています。日銀は、6月の金融政策決定会合で長期国債買入れを減額していく方針を決定し、次回の7月の同会合では今後1-2年程度の具体的な減額計画を示すとした。また、物価の上振れリスクに言及しリスクマネジメントの観点から利上げは正当であるとの一部意見も示されました。当社は、日米の政治スケジュールや足もとの円安がインフレ率再上昇につながるリスクなどを勘案し、7月に追加利上げがあるとの見通しを維持しています。

### ○ 今後の運用方針

6月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が強まり、米10年債利回りも低下(価格は上昇)したことから米国のテクノロジー株が上昇しました。そのような中、日本においては日銀が金融政策正常化への姿勢を強めたものの、グロース株がバリュー株より大きな上昇を見せました。このことから、日本株の金融政策への反応として、日銀による金融引き締め以上にFRBによる利下げ期待の高まりに、より大きな反応を見せたと考えています。

今後、日銀とFRBで金融政策の方向性が逆方向となり、日米の10年債利回りも逆向きの動きとなる可能性があります。6月の日米金利に対する日本の株式市場の反応は示唆に富むと考えています。日銀による金融引き締めは、いわば米国の周回遅れであることから正常化プロセスと理解され、円高が急速に進まなければ日本株にネガティブとはならず、米10年債利回りの低下にポジティブに反応できる可能性が高くなったと考え、今後の運用を行なっていく方針です。

当ファンドは、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。



組入上位10銘柄の解説

2024年6月28日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却・変化を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
2 トヨタ自動車	日本を代表する自動車企業。従来はグローバル競合メーカーと比べてEV(電気自動車)の生産や販売に積極的ではなかったものの、垂直統合モデルでの電池生産や新技術の全固体電池の開発に目途をつけ、2030年のEVの350万台販売目標を掲げた。今後の自動車業界の変化の中で勝ち残る企業として評価。
3 ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
4 ファナック	CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る。業界環境の改善に加え、収益性改善策への取り組みや株主還元の上を含めた今後の経営方針の変化に期待。
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、今後の日銀の金融政策修正が行われた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
6 リクルートホールディングス	人材関連サービスを中心に、住宅・美容・飲食・旅行など幅広く生活に密着した分野での情報サービスを展開。顧客企業の人材採用プロセスや店舗運営の効率化など、提供サービスの高付加価値化を通じたシェア拡大と収益性改善に伴う利益成長に期待。資本政策の変化にも注目。
7 大和証券グループ本社	国内大手の総合証券会社。外部環境に左右されにくい収益構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変化を推し進める。政府の「資産運用立国」に関する政策によって、現預金に偏る日本の家計金融資産が投資に移行することで、証券業界の大きな変化につながる可能性に期待。
8 ディスコ	日本を代表する半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。今後、大きな変化が期待される半導体業界のなかでも生成AI関連や化合物半導体向けの需要拡大を捉え、さらなる利益成長に期待。
9 アドバンテス	日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強み。2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化の変化に伴って試験装置の急成長が続く。今後はAIの普及を受けたロジックやメモリなどの半導体需要が拡大することによる試験装置のさらなる売上拡大に期待。
10 日本電気硝子	FPD(フラットパネルディスプレイ)用ガラスや、自動車に使用される強化樹脂の原料となるガラスファイバの製造・販売などを行なう特殊ガラスメーカー。素材・製品・製造プロセスの開発を内製化するなど、スピード開発や少量多品種生産に強い。イメージセンサ用カバーガラスや半導体製造プロセスで使用される板ガラスなど、電子デバイス用ガラスの拡大による利益成長に加え、政策保有株式の縮減やノンコア資産の圧縮による資産効率の改善が期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。